

# 「地域の未来予測に関する検討WG」

## 第1回議事概要

日 時：令和2年8月28日（金） 13：30～15：30

場 所：総務省内会議室

出席者：伊藤座長、石川委員、倉阪委員、坂口課長代理（五味田委員の代理出席）、  
城間委員、田村委員、野澤委員、松田委員、上羽部長代理（矢谷委員の代理出席）、  
高原自治行政局長、田中行政経営支援室長

事務局：植田市町村課長、保科市町村課長補佐

### 【議事次第】

- 1 開会
- 2 議題
  - (1) 挨拶
  - (2) 開催要綱等について
  - (3) 検討の進め方について
  - (4) 「地域の未来予測」のあり方について
  - (5) 「地域の未来予測」を行う分野・指標の例について
  - (6) その他
- 3 閉会

### 【意見交換（概要）】

#### ○「地域の未来予測」のあり方について

- 長期見通しの推計は、気付きを与えるものであることが大事であって、当たるかどうかというものではない。バックキャストの補助線という位置付けになる。
- 将来を予言するのではなく、あくまで予測するのが目的。取得可能なデータを用いて予測した場合の見込みの数字であることを強調する必要がある。
- 長期推計である地域の未来予測の目的の明確化が重要。おおむね10年単位の総合計画などで実現できていないことを長期的に解決していくためのツールとする必要がある。
- 既存の取組との役割分担を明確にすることが重要。
- 未来予測は、市町村の負担軽減のためにも、なるべく都市圏単位で考えていくべき。市町村毎の推計が出せないものもある。
- 様々な計画策定の義務付け等により、自治体の負担が大きくなっている。地域の未来予測は、自治体に新たな計画を策定させるものではなく、策定の際の検討を支援するもの。

- 課題は地域によって様々なので、より身近な議論を可能にするために、例えば中学校区単位での推計を行うことも重要。
- 10年ごとの推計を示して、首長等、市町村の体制が変わっても、長期的観点からつくった未来予測によって、どの時期にどのような施策を講じればいいのか分かるようにすることが考えられないか。
- 「20年後」は1つの目安であり、指標によっては15年後や30年後を推計することも考えられる。地域の未来予測を利用し、地域課題の解決策やその地域にとって大切な価値を議論できるような工夫を考えることが必要。
- 2040年に向けての資源制約や、それを踏まえどう施策の優先順位をつけるかを組織内や住民に説明する際に活用できる客観的な指標であることが重要。
- 将来推計が客観的な数値であったとしても、出し方を間違えると、住民に受け入れられなくなってしまう。どのように住民に示すかが重要。
- 推計結果を示すだけでなく、どのように活用していくかが重要。
- 将来推計を公表するだけでは不安を煽りかねないため、併せて施策を打ち出すなどの工夫が必要。
- 長期的に見ると厳しい予測もある中で、どのように地域の中で合意形成を図っていくかの検討が必要である。

#### ○「地域の未来予測」を行う分野・指標の例について

- 分野については、推計の限界を踏まえたものになっている。予測には限界があるため、精度を求めるよりもトレンドを捉えることが重要。
- 農地や林地についても分野・指標に追加してはどうか。現在の面積が維持された場合の必要な労働量の推計が可能。また、1人当たりのストックの豊かさという観点から、これくらいの農地があれば人口を養える、これくらいの林地があればエネルギーを確保できるということも示せるのではないか。
- 農山村では、農地・林地や、その担い手の確保が必要であるため、これらについても、バックキャストで考えることを検討できないか。
- エネルギーや廃棄物、水についても、原単位を固定することで推計可能であり、地域の未来予測の分野に追加できないか。
- 水や廃棄物も使用量や排出量が人口変動に応じて変化すると仮定して推計可能ではないか。
- 空き家についても関心の高い分野であり、追加してはどうか。人口1万5千人以上の市町村の空き家数については、住宅・土地統計調査から取得可能。
- 空き家数は、高齢世帯の持ち家数に比例し、流通量によって地域のトレンドがあるが、住宅・土地統計調査は、サンプル調査であり、市町村単位での推計に使えるかは分からない。

- 住宅・土地統計調査における空き家には、アパートの空室等も含まれる。把握すべきは迷惑空き家であり、実地確認が必要。
- 経営資源という意味で、雇用状況や地域コミュニティの機能低下についても未来予測の対象とすべきか。
- 雇用状況については、経済状況の影響を強く受けるものであり、また、コミュニティについては、地域の未来予測を踏まえた解決策の一つと捉えるべきものであることから、別途、地域の将来像の議論の中で取り扱われるべきではないか。
- 分野については、もう少し柔軟に考えても良いのではないか。分野横断的に横串で展望できるものも必要。
- 各部局の数字をとりまとめるだけでは総花的なものになってしまうおそれがあり、分野横断的に考えていく必要がある。
- メッシュ分析を行う場合、1キロメッシュではバス停のカバー率等が推計できない。100メートルメッシュでの分析が有用。
- 100メートルメッシュについては、国土交通省国土技術政策総合研究所が公開しているデータがどのように活用できるのか確認が必要。
- 将来推計についてメッシュ分析をする場合、外部委託などにより地域メッシュを作成しても、結局活用されないという事態を避けなければならない。アウトプットに繋げることが重要。
- 医療分野については、医療圏単位で推計を行う必要がある。
- 都道府県と市町村の連携が必要であり、都道府県の役割についても議論を深めることが必要。
- 第32次地方制度調査会でも、都道府県による市町村の支援は明確に示されており、都道府県が持っているデータやデータ分析のノウハウを市町村に対して積極的に提供していくことが必要。

以上